貧困問題の解決におけるブロックチェーンの必要性

deidra-JP

https://github.com/deidra-JP

https://twitter.com/home?lang=ja

概要

様々な分野での活用が始まりつつあるブロックチェーンが、インターオペラビリティによってシステム同士が連携し合う事により、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を、全ての日本人が享受できる国家の基幹システムを構築する。

1. イントロダクション

「健康で文化的な最低限度の生活」がどこからなのか。貧困には「絶対的貧困」と「相対的貧困」の2つが定義されており、世界の189ヶ国が加盟する世界銀行が定めた「国際貧困ライン」では、1日1.9ドル以下の生活をしている人が「絶対的貧困」とみなされ、2015年の段階で世界で約7億3600万。日本を含む先進国が抱える貧困が「相対的貧困」であり、国や地域の水準など、総ア知的な基準で比較して、大多数よりも貧しい状態のことを指す。日本では月額で約10.2万円程、OECD経済審査報告書(2017)では人口の15.7%。約6人に1人が「相対的貧困」となっている。税金を引いたうえで、この「相対的貧困」から抜けていることが、「健康で文化的な最低限度の生活」であると考える。そしてこれは生活保護によってではなく、全ての日本国民の労働者に対して与えられるべきである。

2. 社会的価値と低すぎる給与

イギリスのニューエコノミクス財団のおこなった調査では社会的投資収益率分析」と呼ばれる方法を用いて、3つの高収入の職業と3つの低収入の職業、合計6つの代表的な職業が検証され、報酬1&に対する社会的価値を計算している。

・シティの銀行家──年収約500万 £ 報酬 1 ポンドに対し-7 £。

・広告担当役員─年収約50万 € 報酬 1 ポンドに対し-11.5 €。

・税理士─年収約12.5万& 報酬 1 ポンドに対し-11.2℃。

病院の清掃員─年収約1.3万€ 報酬1ポンドに対し10€。

・リサイクル業に従事する労働者--年収約1.25万 £ 報酬 1 ポンドに対し12 €。

•保育士--年収約1.15万& 報酬 1 ポンドに対し7&。

この調査には「正確」な情報でなくトップとボトムにのみ集中してしまっている点や、 大多数の職業を除外してしまっている点、主観的である点である事は認めているが、それ でもなお「人のためになる職業ほど給与が低くなる」をいう、一般的な原則を裏付け出来 ていると考える。本来社会において必要不可欠でありながら、純粋に金を生み出さないと いう理由で、「相対的貧困」に属してしまうレベルの給与しか受け取れないというのは、そもそもこの労働に対し社会が支払わなければいけない対価が足りていないのにもかかわらず、それがスタンダードになってしまっているという、絶対的な社会システムの欠陥があると考える。

3. CBDC (Central Bank Digital Currency) のブロックチェーンでの運用

ブロックチェーンは、Ethereum(フォークしたものも含む)の場合world state同士のPtoPネットワーク上でコントラクト記述し、全てのノードが、時系列に沿って記述されたトランザクションを共有する(合意形成はコンセンサスアルゴリズム次第)。このコントラクトに「正しい形」に修正した賃金の最低保障額をrequireさせ、CBDC(中央銀行が発行予定のデジタル通貨)を用いて全ての給与の支払いを行う。その為にも労働基準法と最低雇用、立ては必須である。これを実現する為、ブロックチェーンはコンソーシアム型(雇用主一被雇用者以外を除外する為)で管理者を国(法を管理する為)と大手銀行(合意形成の為、データの確定で最速を意識する必要はない為IBFTで)とユーザー(雇用主一被雇用者)の3層でブロックチェーンを構築する。またスケーラビリティの解決にはLayer1のコンセンサスを基盤にするPlasmaを使用する(サイドチェーンではコンセンサスを執行するエンティティが異なる為、同じセキリティレベルを維持したままトランザクションを圧縮できるPlasmmaを使用)。Ethereumの場合PoSなのでーからプラットフォームを開発するか、既存のプラットフォームでIBFTが使用可能なものを選ぶ必要がある。